

令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(スマートシティ関連)

令和5年1月31日
大阪府

※令和4年12月23日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>1. 国家戦略特区を活用した取組 1.1 スーパーシティ構想の推進</p>	<p>◆予算措置の状況 <内閣府、総務省、国土交通省、経済産業省、観光庁></p> <p>【スーパーシティ構想の推進】 <内閣府> ○スーパーシティ構想等推進事業 [全]3.01億円 ([全]3.01億円) R4年度補正 [全]7.2億円</p> <p>【自動運転(レベル4)の実現】 <国土交通省> ○自動運転(レベル4)法規要件の策定 [国]1.84億円 ([国]1.79億円)</p> <p>○自動運転による地域公共交通実証事業 [全]207億円の内数 ([全]207億円の内数) R4年度補正[全]415億円の内数</p> <p><経済産業省> ○無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業 [全]65億円 ([全]58億円)</p> <p>【MaaSの構築】 <国土交通省> ○次世代モビリティ・物流GX・DXの推進 [全]1.4億円の内数 ([全]1.4億円の内数) R4年度補正[全]14.6億円の内数</p> <p><観光庁> ○ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 [全]21.4億円の内数 ([全]27.1億円の内数)</p> <p>○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 R4年度補正 [全]243億円の内数</p> <p>【大阪広域データ連携基盤(ORDEN)】 <内閣府> ○デジタル田園都市国家構想交付金 [全]1,000億円の内数 ([全]1,000億円の内数) R4年度補正[全]400億円(デジタル実装タイプ)</p> <p><総務省> ○地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 [全]4.0億円 ([全]4.6億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>【スーパーシティ構想の推進】 ・内閣府が先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を採択・公表 R4.7 ・国家戦略特区諮問会議の開催(区域方針の審議) R4.10 ・区域方針の決定(内閣総理大臣決定) R4.11</p> <p>【自動運転(レベル4)の実現】 ・「レベル4」の運行許可制度を盛り込んだ道路交通法の改定が令和5年4月に施行される予定。</p> <p>【MaaSの構築】 ・国により事業者間の連携を促進をする関係者会議が開催され、関西MaaSの構築について、関係機関間で連携していくことが確認された。</p> <p>【大阪広域データ連携基盤(ORDEN)】 ・デジタル庁が、地域におけるデータ連携基盤の構築支援のため、一般社団法人データ社会推進協議会を通じて、データ連携基盤の中核となるデータ仲介機能(コアモジュール)の提供及びその活用に関する助言・相談対応を開始 R4.7</p>	<p>△</p>
<p>2. 国家戦略特区の推進</p>	<p>◆予算措置の状況 <内閣府></p> <p>○国家戦略特別区域法(H25年法律第107号)に基づき設置された国家戦略特別区域諮問会議等における区域計画の認定や規制改革事項の追加等に係る調査審議・決定 [全]0.27億円 ([全]0.28億円)</p> <p>○国家戦略特区の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題、全国展開に係る分析・評価や、プロモーションの推進を行うことを目的とした調査等を実施。また、対日直接投資の観点からも開業しやすい環境を整備するとともに、全国の地方公共団体や民間からの経済効果の高い規制改革提案にスピーディに対応し、一つひとつの具体的な事業を実現するための検討・調整を実施 [全]0.64億円 ([全]0.59億円)</p> <p>○区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための国家戦略特区支援利子補給金 [全]0.15億円 ([全]0.15億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・関西圏国家戦略特別区域会議が計2回開催され、区域計画の認定を受けた。 区域会議: R4.5.31(第30回)、R4.12.14(第31回)</p> <p>・R4年度税制改正の大綱において租税特例措置の2年延長が認められた。 (機械等を取得した場合の特別償却等又は法人税額の特別控除制度等の延長)</p>	<p>○</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
II. 地方におけるデジタル改革への支援	<p>◆予算措置の状況 <総務省> ○自治体におけるデジタル人材の確保・定着支援事業 [全]0.8億円(新規)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・市町村において措置されている外部人材の積極的な任用にかかる特別交付税については、都道府県向けの措置は実現していない。</p> <p>・デジタル庁情報システム調達改革検討会の開催 R4.6.21(第1回)、R4.8.1(第2回)、R4.9.7(第3回)、R4.10.3(第4回)、R4.11.7(第5回)</p> <p>・日本版「デジタルマーケットプレイス」導入の検討を開始(2022.12.19付 デジタル庁活動報告)</p> <p>・都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する職員の人件費や民間事業者への委託費等を対象とする特別交付税措置が創設された。</p>	△
III. 住民向けデジタルサービスの推進 1. スマートヘルスシティの推進	<p>◆予算措置の状況 <内閣府、経済産業省> <内閣府> ○匿名加工医療情報の利活用の推進 [全]0.65億円([全]0.62億円)</p> <p><経済産業省> ○ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 [全]8.8億円(新規)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・研究開発税制の延長・見直し(控除率カーブの見直し及び控除率の下限の引き下げ、試験研究費の増減割合に応じて税制控除の上限を変動)</p> <p>・健康・医療データ利活用基盤協議会の開催 R4.6.6(第6回)、R4.11.18(第7回)</p> <p>・次世代医療基盤法検討ワーキンググループの開催 R4.4.20(第5回)、R4.5.30(第6回)、R4.12.27(第7回)</p> <p>・次世代医療基盤法検討ワーキンググループ中間とりまとめ(R4.6.3)</p> <p>・民間において「PHR事業協会(仮称)」の設立の動きがあることから、国としては、同団体によるPHRの利活用等に向けたデータ等の標準化や、PHRサービスの品質向上促進を図るためのルール整備に向けて同団体と連携していく予定。</p>	△
2. デジタルを活用した高齢者支援(スマートシニアライフ)の推進	<p>◆予算措置の状況 <内閣府、総務省> <内閣府> ○デジタル田園都市国家構想交付金 [全]1,000億円の内数([全]1,000億円の内数)</p> <p><総務省> ○デジタル活用支援推進事業 R4年度補正[全]40億円</p>	△
3. データ連携基盤の整備・活用の促進	<p>◆予算措置の状況 <内閣府、総務省> <内閣府> ○デジタル田園都市国家構想交付金 [全]1,000億円の内数([全]1,000億円の内数) R4年度補正[全]400億円(デジタル実装タイプ)</p> <p><総務省> ○地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 [全]4.0億円([全]4.6億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・デジタル庁が、地域におけるデータ連携基盤の構築支援のため、一般社団法人データ社会推進協議会を通じて、データ連携基盤の中核となるデータ仲介機能(コアモジュール)の提供及びその活用に関する助言・相談対応を開始 R4.7</p>	△
4. スマートモビリティの推進	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○次世代モビリティ・物流GX・DXの推進 [全]1.4億円の内数([全]1.4億円の内数) R4年度補正[全]14.6億円の内数</p> <p>○地域公共交通サービスの確保等に対する支援 [全]207億円の内数([全]207億円の内数) R4年度補正[全]415億円の内数</p>	△
5. 万博会場内外での高度な通信環境の整備・充実	<p>◆予算項目以外の状況 ・国機関、地方公共団体、通信事業者等が参画する「近畿デジタル田園都市国家構想推進協議会」が開催され、大阪・関西万博開催を踏まえた5G等通信インフラの整備推進などが確認された。(第1回会合は令和4年6月9日に実施)</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6. マイナンバーカードの普及促進	<p>◆予算措置の状況 <総務省・デジタル庁></p> <p><総務省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保・利便性の向上 [全]707.6億円 ([全]1027.2億円) ○マイナンバーカードの普及促進に係る対応策強化及び利便性の向上 R4年度補正[全]199.0億円 <p><デジタル庁></p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバー制度の推進等に係る経費 [全]5.1億円 ([全]4.7億円) ○準公共分野におけるマイナンバーカード利活用推進事業 R4年度補正[全]11.5億円 △ ○マイナンバーカードの取得促進等に係る広報事業 R4年度補正[全]5.8億円 ○マイナンバーカードの利用シーン拡大事業 R4年度補正[全]8.8億円 ○マイキープラットフォーム(市民カード化構想の実現に向けた改修) R4年度補正[全]6.0億円 ○マイナンバーカードの運転免許証との一体化 R4年度補正[全]18.0億円 	
IV. 行政DXの推進 1. 自治体システム標準化の推進	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が策定され、移行に向けた工程や移行の在り方が一定示された(ガバメントクラウドの費用負担などは提示されていない)。 ・また、令和5年4月から令和8年3月までを「移行支援期間」と位置付けられ、国において人材面の支援を積極的に行うとされているが、財政面における支援拡充は図られていない。</p>	△
2. 自治体における新しい働き方への転換	<p>◆予算措置の状況 <総務省・内閣府></p> <p><総務省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○テレワークの推進 [全]2.6億円 ([全]2.6億円) ○テレワーク普及展開推進事業 R4年度補正[全]2.1億円 △ <p><内閣府></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生テレワーク推進事業 [全]1.2億円 ([全]1.2億円) 	△